

RJ-06「奥州市の在宅医療・介護の連携にかける方策検討」

課題提案者：奥州市

研究代表者：看護学部 工藤朋子

研究チーム員：岩淵光子、藤村史穂子、三浦まゆみ（看護学部）、昆野浩子（奥州市健康福祉部）

<要 旨>

住民の在宅医療や社会資源に関する認識、医療を提供する側の在宅医療体制の課題を明らかにし、今後の在宅医療・介護提供体制の方向性を検討するために質問紙調査を行った。住民は家族の負担と療養体制の不安から、終末期の自宅療養は実現困難であると感じていた。今後、在宅医療を推進するためには、医師等専門職の確保・育成が急務であり、在宅医療や相談窓口の継続した普及、住民の力を活用した地域包括ケアの検討が求められる。

1 研究の概要（背景・目的等）

わが国は超高齢多死社会に突入し、今後増加する高齢者人口を現在の医療施設では患者を抱えきれず、在宅療養が増えていくと見込まれている。そのため、高齢者の増加を見据えた医療・介護提供体制の構築は喫緊の課題となっている。奥州市（平成26年3月31日現在、人口123,004人、高齢化率30.4%）の在宅医療・介護の連携状況は、対象者を中心に関連する事業者間が在宅サービスを提供しているが、どのような課題があるか市としても十分に認識できていない。そこで本研究は、住民の在宅医療や社会資源に関する認識、医療を提供する側の在宅医療体制の課題を明らかにし、今後の在宅医療・介護提供体制の方向性を検討することを目的とした。

2 研究の内容（方法・経過等）

平成26年10月～11月に、市民2,000人（40～70歳代、各年代500人）、在宅介護者500人、医療機関（病院、診療所）77カ所、居宅介護支援事業所42カ所、訪問看護ステーション4カ所を対象に、自作の無記名自記式質問紙調査を行った。調査用紙は奥州市健康増進課が郵送（在宅介護者は介護支援専門員が直接配布）し、返信用封筒により本学部が回収した。調査内容（本稿で示す項目のみ抜粋）は、市民の社会資源に関する認識、終末期自宅療養の実現可能性、在宅医療体制の課題、在宅医療推進に向けての考えである。

分析方法は、項目毎に単純集計、カイ二乗検定を行った（解析 IBM SPSS 21.0, 有意水準5%）。自由記述は内容の類似性によりカテゴリー化した。依頼文には調査の趣旨、調査協力は自由意思であり拒否しても不利益を生じないこと、プライバシーの保護、調査結果の公表について明記し、調査用紙の返送をもって同意を得たものとした。本調査は、岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

3 これまで得られた研究の成果

(1)回答者の概要

・市民 819人（有効回答率41.0%）

男性45.9%、女性54.1%、70歳代28.9%最多

・在宅介護者 224人（有効回答率44.8%）

男性29.0%、女性71.0%、60歳代34.8%最多、被介護者の続柄「親」67.0%、平均介護期間4.72±4.72年

・医療機関（病院・診療所）28（有効回答率36.4%）

病院7、診療所21（うち在宅療養支援診療所3）

急変時、終末期の連絡体制あり45.0%、往診体制あり35.0%、在宅患者実人数（中央値）15.5人/半年

・居宅介護支援事業所 33（有効回答率78.6%）

利用者数（中央値）74人/月

・訪問看護ステーション 3（有効回答率75.0%）

自宅死数（平均）4.33人/半年、常勤換算看護職員数（平均）2.67人、24時間対応あり3件全て

(2)社会資源に関する認識

市民の在宅医療・介護保険（居宅）サービスの認知度（よく知っている＋少し知っている）は「通所介護」が84.8%と最も高く、次いで「訪問入浴介護」「訪問介護」であった。「訪問診療」は41.6%、「訪問看護」は38.5%と低かった（図1）。

(3)終末期自宅療養の実現可能性

市民は「死期が迫っていると告げられた場合、自宅で最期まで療養することは実現可能と考えますか」に対し、自分72.2%、家族69.7%が「実現困難である」と回答した（図2）。その理由は「介護する家族に負担がかかる」が最も多く、次いで「症状が急に悪くなった時の対応に自分も家族も不安である」であった。

在宅介護者の現時点の考えでは、療養者の最期を迎える場所は「医療機関」が41.1%と最も多く、「このまま自宅」は38.8%で訪問看護を知っている者が有意に高かった（ $p=0.012$ ）。しかし、自宅で最期まで療養する上での心配事は「24時間体制の安心できる介護サービスが整っていない」が74.7%、「自分に負担がかかる」が64.4%であった。

(4)在宅医療体制の課題

他機関との連携を進める上で困難に感じることは、居宅介護支援事業所は「主治医との連携がとりにくい」が53.1%と最も多く、次いで「市町村からの要介護認定の通知が遅い」が46.9%であった。一方、医療機関は「会議等への出席が非常に難しい」、「時間外に呼び出されると日中の通常診療に影響が出る」など、医師の人材不足が挙げられた。24時間対応を可能とするために必要な条件は、全ての訪問看護事業所が「主治医の確保」、「診療報酬・介護報酬の評価」を「強く思う」と回答した。

(5)在宅医療推進に向けての考え

在宅医療を推進するために奥州市立の医療機関に期待することは、在宅介護者は「訪問診療・往診の拡充」が最も多く、次いで「24時間対応の体制づくり」、「いつでも入院できるベッドの確保」であった。

在宅医療推進に向けて充実すべき点は、居宅介護支援事業所は「訪問診療等の提供を行う医療機関等の拡充」が最も多く、次いで「医師等専門職の確保・育成」であった。一方、医療機関は「医師等専門職の確保・育成」が最も多く、次いで「24時間対応への負担軽減の体制作り」であった。また、訪問看護事業所は「医師等専門職の確保・育成」、「多職種の相互理解の場の提供」が各2件であった。

市民としてできることは「在宅医療制度や相談窓口の情報を得る、広める」、「自身の健康管理と健康保持」、「ボランティア活動への参加と参加できるしくみ作り」、「在宅医療や介護保険、介護に係る勉強会への参加」などが挙げられた。

(6)結論

・住民は家族の負担と療養体制の不安から、終末期の自宅療養は実現困難であると感じていた。そのため不安を解消し、期待することが実現できる体制構築を望んでいた。

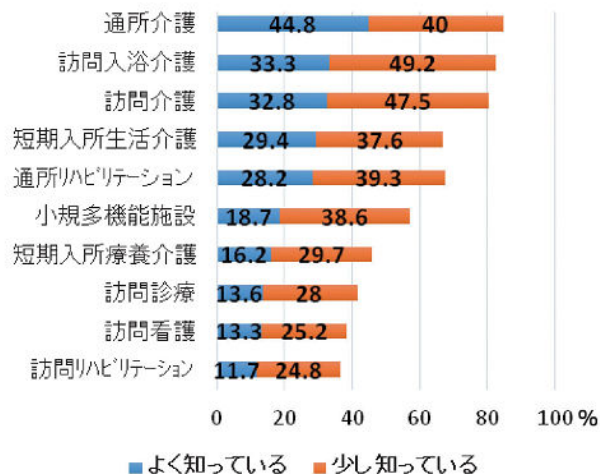


図1 市民の社会資源に関する認識 (N=819)

- ・市民の訪問診療や訪問看護の認知度は低く、今後も在宅医療や相談窓口に関する継続した普及が必要である。
- ・在宅医療を推進していくためには、「医師等専門職の確保・育成」が急務であり、同時に住民の力を活用しながら、奥州市の強みを活かした地域包括ケアの検討が求められる。

(7)調査結果の公表

奥州市「在宅医療についての意識調査」報告書を作成し、奥州市役所を通じて調査協力機関へ配布した。また、奥州市在宅医療介護連携推進事業「多職種検討会議」(平成27年3月7日)において報告した。

4 今後の具体的な展開

奥州医師会主催「奥州地域医療福祉連携討論会(平成27年9月19日)」で調査結果を報告し、在宅医療・介護提供体制について検討する予定である。

5 謝辞

最後に、本調査のためにご協力をいただいた市民の皆様、関係者の皆様に心から感謝いたします。また、質問紙の作成、結果の分析にあたり、多忙な中ご指導、ご助言をいただいた奥州市健康福祉部の家子剛健康増進課長、地域包括支援センターの及川明美所長に深謝いたします。

【学術集会における調査結果公表予定】

- ・岩淵光子, 工藤朋子, 藤村史穂子, 三浦まゆみ: 住民の考える最期の療養場所に関する意向, 第8回岩手看護学会学術集会, 2015年10月, 滝沢市。
- ・藤村史穂子, 工藤朋子, 岩淵光子, 三浦まゆみ: 居宅介護支援事業所が捉える在宅医療連携の課題, 第8回岩手看護学会学術集会, 2015年10月, 滝沢市。
- ・工藤朋子, 岩淵光子, 藤村史穂子, 三浦まゆみ: 在宅介護者の最期の療養場所に関する意向, 第35回日本看護科学学会学術集会, 2015年12月, 広島市。

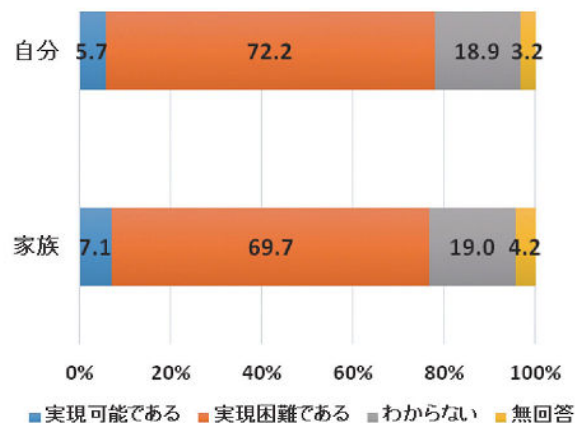


図2 市民の終末期自宅療養の実現可能性 (N=819)